

第210号

令和3年(2021年)
2月15日号

四條畷市 議会 だより 会 より



議場にて撮影

もくじ 主な 掲載内容

10月臨時議会、11月臨時議会及び12月定例議会のあらまし/	本会議討論	4-5
人事案件/審議結果	一般質問	5-11
審議結果/本会議討論	お知らせ	12

10月臨時議会、11月臨時議会及び12月定例議会のあらまし

令和2年12月定例議会は、議会期間を1日から15日までの15日間として開会しました。

この定例議会では、9月定例議会において継続審査となった令和元年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、専決処分報告を含め報告2件、都市公園条例など条例の一部改正3件、令和2年6月発生の農地・農業用施設災害復旧事業の施行、公の施設に係る指定管理者の指定について、令和2年度一般会計補正予算(第7号)、令和2年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)、令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)、令和2年度下水道事業会計補正予算(第2号)、公平委員会委員の選任、人権擁護委員の推薦、及び令和2年度一般会計補正予算(第8号)について、審議を行い、すべて可決しました。

人事案件

柳生駿祐議員の当選

土井一慶議員の辞職に伴い、令和2年12月27日に執行された四條畷市議会議員補欠選挙の結果、柳生駿祐議員が当選されました。その就任によって以下のとおり変更が生じました。

柳生駿祐議員の就任に伴う常任委員会委員・一部事務組合議員他の変更

◎委員長 ○副委員長

Table with 2 columns: 常任委員会(定数) and 所属委員名. Rows include 総務建設常任委員会(6) and 予算決算常任委員会(10).

◎委員長 ○副委員長

Table with 2 columns: 議会運営委員会 and 所属委員名. Rows include 議会運営委員会.

Table with 3 columns: 議長, 副議長, 幹事長. Rows include 会派代表者会議.

◎委員長 ○副委員長

Table with 2 columns: 議会だより編集委員会 and 所属委員名. Rows include 議会だより編集委員会.

会派構成表 ◎幹事長

Table with 2 columns: 会派名 and 所属議員名. Rows include 大阪維新の会 and 会派に属さない議員.

Table with 2 columns: 名称 and 所属議員名. Rows include ぐすのき広域連合議会議員, 大東四條畷消防組合議会議員, 四條畷市環境審議会委員, 四條畷市緑化推進委員会委員.

令和2年10月臨時議会審議結果一覧表

Table with 2 columns: 全会一致で可決した議案 and 概要(議案の説明). Rows include 契約 and 補正予算.

令和2年11月臨時議会審議結果一覧表

Table with 2 columns: 全会一致で可決した議案 and 概要(議案の説明). Rows include 条例改正.



定例議会等のあらまし

人事案件

審議結果

本会議討論

一般質問

お知らせ等

令和2年12月定例議会審議結果一覧表

○賛成、×反対

審議した議案と議員の賛否		結果	市議会公明党			睨ビジョンの会		なわて奨風会			会派に属さない議員		
			吉田(涼)	小原	瓜生	長畑	島	吉田(裕)	藤本	森本	岸田	渡辺	大矢
決算	令和元年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定について(9月定例議会からの継続)	認定	○	○		○	○	○	○	○	×	○	×
条例改正	四條畷市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	*	○	○	○	○	○	×	○	○
	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	×		○	○	○	○	○	○	○	×

*議長は法律により採決に参加できません

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
条例改正	四條畷市重度障害者の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	精神病床の入院者を医療費助成対象に加える等の所要の規定整備を行う。
その他	令和2年6月発生 of 農地・農業用施設災害復旧事業の施行について	令和2年6月18日から19日にかけて発生した集中豪雨により、農地畦畔が崩壊したため、災害復旧事業を施行するに当たっての応急工事計画を定める。
	四條畷市立歴史民俗資料館の指定管理者の指定について	令和3年4月1日から四條畷市立歴史民俗資料館の管理を株式会社地域文化財研究所に行わせるために、株式会社地域文化財研究所を指定管理者に指定する。
	四條畷市立野外活動センターの指定管理者の指定について	令和3年4月1日から四條畷市立野外活動センターの管理を特定非営利活動法人ナックに行わせるために、特定非営利活動法人ナックを指定管理者に指定する。
	四條畷市立市民総合体育館・四條畷市体育施設の指定管理者の指定について	令和3年4月1日から四條畷市立市民総合体育館・四條畷市体育施設の管理を四條畷市スポーツ commons に行わせるために、四條畷市スポーツ commons を指定管理者に指定する。
補正予算	令和2年度四條畷市一般会計補正予算(第7号)	現予算から5億8846万8千円増額し、予算総額を287億645万3千円と定める。
	令和2年度四條畷市一般会計補正予算(第8号)	現予算から4159万4千円増額し、予算総額を287億4804万7千円と定める。
	令和2年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	現予算から136万1千円増額し、予算総額を62億5159万1千円と定める。
	令和2年度四條畷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	現予算から117万9千円増額し、予算総額を8億4611万8千円と定める。
	令和2年度四條畷市下水道事業会計補正予算(第2号)	人件費等の増減の計上のため、補正予算を行う。
同意	公平委員会委員の選任について	令和3年5月31日付けをもって任期満了となる 山本 敏秀氏 を引き続き適任と認め選任する。
	人権擁護委員の推薦について	令和2年12月31日付けをもって任期満了となる 安田 珠恵氏の後任者として 篠 直氏 を適任と認め推薦する。
	人権擁護委員の推薦について	令和3年6月30日付けをもって任期満了となる 河江 文代氏 を引き続き適任と認め推薦する。

本会議討論



令和元年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定

本決算は、歳入合計が198億7621万5千円、歳出合計が194億4294万6千円で、歳入歳出差引額は、4億3326万9千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1155万9千円を差し引いた実質収支は、4億2171万円、単年度収支は、1691万1千円の赤字となりました。

反対

会派に属さない議員

(大矢 克巳議員)



▼庁内パソコン更新業務の遅延で約320万円の費用が発生した件について、市長、副市長が責任を取らないこと、また、商店街活性化調査研究事務についても、会社設立前より不審に見え、議決した予算を流用しようとし、話題のために女子高生を取締役とするなど、到底推し進める事業ではなく、結果的に約2か月で終了したこと、これらを解決しないまま賛成はできないため、反対する。

賛成

睨ビジョンの会

(島 弘二議員)



▼田原地域活性化事業や住民票のコンビニ交付実施、地域公共交通検討事業や各種予防接種及びがん検診の実施、また受動喫煙防止事業や、インターネットでの粗大ごみ収集予約受付の環境整備など、地域活性化や子育て支援、健康管理や防災対策などの、全年齢の市民に関係した市民生活に欠かせない事業を行っており、健全な財政運営だと考え、賛成する。

反対

会派に属さない議員

(岸田 敦子議員)



▼公共施設の個別施設計画策定は、建設費の4割削減により大幅な統廃合が前提で、検討不足である。
団体補助金と団体事務の廃止も、歴史、伝統、文化活動が弱まることを深く憂慮し、撤回を求める。
がん検診と成人健康診査の料金改定は、予算に示されず、批判されるも実施しており認められない。
他、Windowsサポート延長に伴う問題や、商店街活性化事業の5点を指摘し、反対する。



賛成

会派に属さない議員

(渡辺 裕議員)



▼がん検診は受診率が向上していない。今後は分析の上、効果的な料金設定をし、向上をめざしてほしい。予約システムも来庁が必要という問題点の改善を求める。

一方、個別施設計画と再編計画が分離され一定の道筋ができたこと、保険料の滞納繰越分の徴収率向上は評価し、窓口対応の向上、実態に合わせた人口ビジョンの作成を要望し、賛成する。

賛成

なわて 葵風会

(森本 勲議員)



▼パソコン更新事務の遅延による費用の発生について、上層部の事務進捗管理が問題との監査報告書を受け、市長、副市長が責任を取らないことは遺憾。商店街活性化事務でも、設立会社に関し、双方代理禁止の疑いや女子高生を取締役とすることに批判を受け、結果事業を白紙に戻している。

しかし、評価できる政策もあることから、より透明性が高く、責任を取り、議会と市民を尊重し、軽佻浮薄な思い

付き事業のない行政を行うよう強く求め、賛成する。

賛成

市議会公明党

(小原 達朗議員)



▼要望した「A」の保育施設入所選考システムや「産前産後ヘルパー」の派遣事業、「飯盛城の国史跡指定への推進」の実現は評価するが、JKの問題やWindows7サポート延長に伴う失政、団体事務局への移管の問題、南中跡地への移転計画など、市長への信頼が失われ、トップとしての姿勢が問われる1年間であった。

しかし、市民生活や市職員への影響も考え、賛成とする。

四條畷市都市公園条例の一部を改正する条例の制定

四條畷市総合公園の多目的広場における施設整備に伴い、使用料の見直しをするものです。

反対

会派に属さない議員

(岸田 敦子議員)



▼民間事業者に任せる手法で市の負担がゼロになったものの、利用者には大きな負担となり賛同できない。また、

昨年度はコロナ禍で利用が落ち込み、公認会計士の意見書では、収支報告の妥当性を判断するのは極めて困難とあり、収支計画が予測通りに伸びるか未定。今後の運営予測は困難であり、不安定な要素が大きいため賛同できない。

賛成

会派に属さない議員

(渡辺 裕議員)



▼収支計画案は、当初の設備費用が含まれていないという問題はあるが、こ入れをすることで、過去大きな赤字だったものが、当初の設備費用を除けば、場合によっては令和11年には1400万円ほどの黒字になるなど、収支同額以上の可能性があり、高く評価すべき。ただし、当初の設備投資額は市として当然把握すべきであり、その情報提供を求め、賛成とする。

賛成

なわて 葵風会

(吉田 裕彦議員)



▼今回の改正は、使用料を3千円から1万8千円に変更する大幅な値上げだが、施設環境向上や受益者負担による投資回収、各種の事業実施などは、安定した経営と事業拡大につながる。

また、同等他施設と比べても都市公園としてふさわしい内容であり、民間活力を導入した運営方法は、今後同様の事例が出てくる可能性もあることから、賛成する。

賛成

市議会公明党

(小原 達朗議員)



▼本改正は、総合公園多目的広場を人工芝にするため使用料を値上げするもので、中身の充実により、利用率の向上を図るものである。

10年間収支計画案では、投資費用を返納しても、黒字の試算で、また、他市と比べ改正後の使用料も決して高くない。

サッカーチームなどの送迎時の駐車料金を半額程度になるよう近鉄側と交渉し、補助対象になるよう鋭意努力することを要望し、賛成する。

特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定

常勤の特別職の職員に対して支給される給料月額に係る四條畷市特別職報酬等審議会の答申内容に対応するため、所要の改正を行うものです。



反対

会派に属さない議員

(大矢 克己議員)



▼当初予算で関連費用を計上しているにも関わらず、報酬審議会に諮る時期が遅いこと、経過説明や議会上程のスケジュールについて議会への情報提供が不十分で、議会の審議権を無視しているように感じること、副市長、教育長の報酬額が高いとの答申が出たことについて、自身で対応を判断しないことに疑問を抱くことから、反対する。

賛成

会派に属さない議員

(岸田 敦子議員)



▼定期的な審議会開催を怠り、22年も放置してきたことは問題であり、市長選挙間際のタイミングでの開催は疑問。

ただし、第三者機関に判断してもらったことは一定評価する。近畿の類似団体の平均と職員のラスパイレス指数を中心に検討されたもので、物価変動などは考慮されていないが、こうした審議は必要であり、今後も定期的な審議の継続を求め、賛成する。

令和2年12月定例議会

【 一 般 質 問 】

① 森本 勉議員

- 1. がん検診の受診率について
- 2. 公共施設再編について

② 藤本 美佐子議員

- 1. 百歳表彰について
- 2. 有害鳥獣対策について
- 3. コミュニティバスについて
- 4. 田原地域でのラストワンマイルについて

③ 吉田 裕彦議員

- 1. 平成27年10月のオープンから5年が経過した「イオンモール四條畷」について

④ 小原 達朗議員

- 1. 住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化について
- 2. PCR検査にいたる相談・検査体制の変更への対応策
- 3. 行政手続きにおける押印廃止と書面主義の見直しについて
- 4. 行政手続きのデジタル化でオンライン申請の推進を

⑤ 吉田 涼子議員

- 1. がん検診の受診率向上・がん治療者への支援策について
- 2. 電子図書・書籍除菌機の導入について
- 3. ヤングケアラー支援について

⑥ 島 弘一議員

- 1. シルバー人材センターへの委託料について
- 2. 市役所駐車場のレイアウトや雨天時の雨除け屋根について
- 3. コミュニティバス等の駐車場所について
- 4. 認知症の徘徊対応について

⑦ 岸田 敦子議員

- 1. コロナ禍における施策の実施・拡充・周知について
- 2. 公共施設再編検討会の進め方と市民との合意形成について
- 3. 教育行政のあり方と学校統廃合の検証について
- 4. 加齢性難聴の方への補聴器補助制度について

⑧ 渡辺 裕議員

- 1. 公共施設再編について
- 2. 健康寿命について

⑨ 長畑 浩則議員

- 1. 給食費の公会計移行について
- 2. 路上喫煙禁止の啓発について
- 3. 植栽や雑草の管理について
- 4. 市長の4年間の結果について

12月14日と15日の2日間で、9人の議員が行いました。青色の項目はその概要を掲載しています。

森本 勉議員



がん検診の受診率について

☆ 受診率の推移はどうか。

健康福祉部長 肺がんを除いて大阪府下平均を下回っている。

☆ 検診の自己負担額を値上げしたが、それぞれ説明を求める。

健康福祉部長 胃がんが500円から900円、肺がん個別撮影で400円を600円に、プラス喀痰検査は900円が1400円に、子宮頸がんは400円が800円となった。逆に肝炎ウイルスでは1000円を700円に下げた。

☆ 検診の自己負担額値上げ時の議会では、自己負担額を上げて受診率は下がらないと答えたが、改めて受診率への影響はどうか。

健康福祉部長 基本的には健康は個人が管理するもので、無料であっても受診に結び付かない事例もある。個別受診の勧奨に努める。

☆ 市民の健康問題に対し、国民健康保険制度において医療体制を敷いているということは、健康は自己管理という個別の問題ではなく全体の問題であり、今の答弁は少し違うのではないかと。胃がんでは値上げ前の3:1%が今年は1:6%になっ



ている。

健康福祉部次長

コロナ禍の中で受診控えの部分がかなり占めていると考える。

☆ 値上げ前と比べ、歳入は合計で幾らになったか。

健康福祉部長

令和元年10月から3月までで128万円の増額。

☆ コロナの影響を考慮しない場合、受診率は半減している。一人でも多く来てもらえると結果的には患者が減るのだから戦略的投資としては、やはり値上げすべきではなかったと改めて申し上げたい。寝屋川市の取組みでは乳がん検診受診率がコロナ第2波の8、9月でも対前年比1.4倍に上がった例もある。早期発見早期治療ができるよう先進事例を学んで頑張つて欲しい。

公共施設再編について

☆ 総務建設常任委員会として公共施設再編の先進事例の勉強で町田市へ行くと、本市のやりかたとは違つて時間と手間をかけてみんなで力をあわせてより良いまちづくりをしようという考えがあった。一方的に公共施設を再編して南中跡地に市民総合センターを持つて行くということがあって、市民が怒り、議会からも厳しい指摘もある中で、総務建設常任委員会での研修の結

果を聞き入れてもらえ、感謝している。それを受けて検討会ができたが、委員にその設置までの経緯を知ってもらいたい。さて、3回目の会議で突然コンサルタントから南中活用策の資料が出てきた。委員の多くは専門家ではないので、あのような資料の出し方は誘導とならないか。

総務部長

疑念を持たれるということについては、今後、全体化の中において南中学校跡地を考えるため、我々の中で検討を深めていきたい。

☆ 吹田市の複合施設を見学したが、子育て・青少年関連・図書館などの設備があり、高校生のアンケートを受け入れた3室のスタジオもあった。施設については、市民各層からしっかりと意見を取つて、市民に誇れるものを作ってもらいたい。

なわて葵風会
藤本 美佐子議員



コミュニティバスについて

☆ 10月9日から運行されているイオンルート延伸の新ダイヤ・ルートの運行開始後、1か月の乗降状況はどのようになっているのか。また、バスの時刻表は誰がどのような経緯で決めたのか。

	さつきヶ丘公園発	イオンモール着	イオンモール発	さつきヶ丘公園着
①	9:45	10:24	10:52	11:34
②	11:45	12:24	12:52	13:34
③	13:45	14:24	14:52	15:34
④	15:45	16:24	16:52	17:34

イオンモール四條畷(時刻表)

都市整備部長

バスは、10月9日から新ダイヤ、新ルートで運行し、新たにイオンモール四條畷に乗り入れを開始。イオンモール四條畷までの利用状況は、本年10月19日から25日の1週間における乗降データに基づき推計値では、平日1日平均で21人、土日では27人。次に、運行時刻については、地域公共交通計画における基本方針に基づき、市と運行事業者との協議、調整の上、案を作成。本年8月に開催した第7回地域公共交通会議での議論、承認を経て確定した。

☆ ①のバスでイオンに到着(10:24)した場合、滞在時間は約30分。バス停往復やレジの時間等を考えると、10:52のバスに乗るのは困難である。副市長は、イオンで買い物

をしたことはあるか。また、買い物に何分ぐらいの時間が必要か。

副市長

買い物したことはある。買い物時間は、大体30分程度かと考えている。

☆ 子ども連れや高齢者の人がバス停を往復し、売場で買い物、レジを済ませた場合、個人差はあるが、何分ぐらいかかと考えるか。

副市長

目的や個人差があり、一概に答えることは難しいと考える。

☆ 買い物について調べたところ、主婦の買い物時間は72.6%の人が30分以上かかるといふデータがある。また、買い物頻度が週に二、三回の人が非常に多く、その平均時間は4分というデータもある。①のバスでイオンに到着(10:24)した場合、②のイオン発のバスに乗車した場合、約2時間30分の滞在時間となる。高齢者は比較的買い物時間は短い傾向にある。また、④のバスでイオンに到着(16:24)した場合、最終帰りのバスは16:52で滞在時間は30分しかない。副市長はこのバスの時間設定を承認されたとのことだが、振り返つてみて、どのように考えるか。

副市長

言う通り、もう少し間隔があればということは理解できる。ただ、今回の延伸については、田原地区の住民が大規模商業施設に移動



できることを前提に、提携しているバス会社と全体的なダイヤ組みを検討した形になっている。今回の意見を受け今後のダイヤ検討の際には、このような観点も踏まえて検討を考える。

☆ 公共交通会議を傍聴した際、なぜ乗車が少ないのか等の声もあった。ダイヤについても丁寧な説明をお願いする。また、市民がたくさん乗車できるような時間帯の時刻表を再度考えるよう要望する。

なわて 葵風会

吉田 裕彦 議員



平成27年10月のオープンから5年経過した『イオンモール四條畷』について

―人口動態について

総合政策部長 イオンモール四條畷の開業による影響とは一概に言えないが、参考数値として、イオンモール四條畷周辺の国道163号の北側かつJR線の西側の地域では、イオンモール四條畷の開業前である平成27年3月末時点の人口は1万3127人であったが、令和2年3月末時点における人口は1万3243人で、116人の増となっている。

―税収入について

総務部長 修正申告等により税額変更されていることから現時点で把握している数値として、平成28年度から令和元年度までの主な税目ごとに、法人市民税で約4900万円、約6500万円、約6200万円、約5800万円。固定資産税で約2億1000万円、約1億9800万円、約1億8500万円、約1億8900万円。都市計画税は平成29年度からとなるが、約2500万円、約2600万円、約2700万円となっている。合計で約2億5900万円、約2億8800万円、約2億7300万円、約2億7400万円となっている。

☆ 平成27年度の固定資産税額はいくらか。

総務部長 課税自体は平成28年度からとなっており、現在の店舗及び駐車場の敷地として試算すると、約2200万円である。

☆ イオンモール四條畷開業から5年経過する中、いくらの税収増が図れているのか。

総務部長 あくまでも理論上の計算式になるが、平成28年度から令和元年度に、固定資産税及び法人市民税等は75%が交付税で減額されるため、25%を掛け、かつ都市計画税

についてはそのまま計上すると、28年度で約6400万円の増、29年度で約9000万円、平成30年度で約8700万円、令和元年度においても約8800万円の増が見込まれる。イオンモール四條畷の周辺のみちづくりの状況について

都市整備部長 イオンモール四條畷の周辺には、いまだ市街化調整区域が存在することから、今後、さらなる地域の発展に向けた市街化への取組みが必要と認識している。そのため、大阪外環状線西側の部屋及び砂地区において、地権者に対するまちづくり勉強会の実施や今後の土地利用に関する意向調査、戸別訪問等を行っている。また、大阪外環状線東側の砂地区では、当地区の中心部に広大な敷地を有する大阪府立交野支援学校四條畷校の動向を大阪府に確認するとともに、地権者で取り組む砂地区まちづくり協議会に市も

参加し、まちづくりに関する知識等を深めている状況である。



イオンモール四條畷

市議会公明党
小原 達朗 議員
住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化について



☆ コロナ禍において住居確保給付金の利用が増えているが、本市における相談件数、支給決定件数、前年度との比較は。

健康福祉部長 11月末時点で相談件数は99件、うち支給決定は37件。昨年度は相談10件、支給決定3件。

☆ 住居確保給付金を含む生活困窮相談の総件数は昨年と比較してどの程度増えているのか。

健康福祉部長 昨年1月から11月までの合計は145件、本年は414件と269件増えている。

☆ 圧倒的な数で、どれだけ市民が苦しい生活を強いられているか、しっかりと一人一人に寄り添って対応して欲しい。

PCR検査にいたる相談・検査体制の変更への対応策

☆ 厚労省はPCR検査にいたる相談・検査体制のスキームを変更し、かかりつけ医等の身近な医療機関で相談・PCR検査が受けられるようになった。本市のどの医療機関が追加になったのか。



健康福祉部長 12月2日現在、四條
 畷保健所管内では27医療機関が指
 定されている。医療機関名は検査希
 望者の殺到を防ぐため未公表だが、
 府では公表同意に向けて各医療機
 関と調整中と聞いている。

☆ 熱が出たがどこに相談すれば
 いいのかといった相談もあり、新し
 い体制が理解されていないため、徹
 底して周知に努めて欲しい。

**行政手続きにおける押印廃止と書
 面主義の見直しについて**

☆ 押印廃止を強力に進めている
 中央省庁では約1万5千件の行政
 手続きのうち99.247%の手続き
 で押印を廃止できると発表した。本
 市の行政手続きも連動して今から
 廃止対象リストの洗い出しをし、積
 極的に進めるべきであると考えてるが、
 見解は。

総務部長 第2次四條畷市行財政
 改革プランにて「行政手続きにおけ
 る押印の廃止」として位置づけ、令
 和2年度には他市事例や国の押印
 廃止ガイドラインについて調査研
 究を進め、必要に応じて規則改正等
 や押印廃止に取り組んでいくこと
 としている。

☆ **行政手続きのデジタル化でオンラ
 イン申請の推進を**
 日本が先進諸国で大きく水を

あけられているのが、行政のデジタ
 ル化だと指摘されている。本市とし
 てもすぐに実現可能な行政手続き
 のオンライン化を進めるべきで、マ
 イナンバーカードを活用したマイ
 ナポータルぴったりサービスにつ
 いて、本市はどのような項目で導入
 しているのか。

総務部長 マイナポータルのサー
 ビスについては21分野222件あり、
 うち本市が利用できるサービスは
 児童手当や保育施設等の現況届な
 ど1分野15件で、そのうち電子申請
 が可能なものは保育施設等の利用
 申込みと保育の支給認定申請の2
 件となっている。

☆ マイナポータルの本市が利用
 できるサービスで電子申請できる
 ものがわずか2件。今後利用拡大は
 考えているのか。

総務部長 本市としてはまずマイ
 ナンバーカードの普及に注力し、当
 該サービスとの連携が円滑に進む
 システムの改善など、引き続き調査
 研究を進めたいと考えている。



**がん検診の受診率向上ががん治療者
 への支援策について**

☆ 今年は、コロナ禍の影響でが
 ん検診率が大幅に減っている。日
 本人の死因第一位である、がん。本
 市ではがん検診率向上へどのよう
 な取組みをしているか。また、がん
 を治療した人の就労や社会参加を
 応援するための施策として、医療用
 ウィッグの購入費用の助成を検討
 してもらいたい。

市議会公明党
吉田 涼子 議員



健康福祉部長 本年度、受診率が低
 い乳がん・子宮頸がんの検診対象と
 なる市民へ勧奨・再勧奨を実施。医
 療用ウィッグの購入費用の助成は
 必要施策との認識の下、大阪府市長
 会を通じて、国及び大阪府に対し助
 成制度の創設を引き続き要望した
 と考えている。

☆ 乳がん検診受診の啓発、周知の
 取組みとして無料クーポンや、自己
 触診ができる乳がんグローブの配
 布などの実施を検討しては。

健康福祉部長 他市の動向等確
 認しながら検討していきたい。

☆ **電子図書・書籍除菌機の導入について**
 他市では電子図書の導入が進
 められている。図書館が使えない

日でも電子図書館は24時間対応の
 ため、時間を問わず、本を読む機会、
 利用の機会を増やすことができる。
 コロナ禍から、図書館の利用状況に
 以前との変化はあるか。また、市立
 図書館に書籍除菌機を導入するこ
 とにより、不特定多数の人々が利用
 する図書を清潔に安全に貸し出せ
 ると思うがどうか。

教育部長 利用率は5月の再開直
 後は前年同月の50%台、11月はおお
 むね90%まで回復している。書籍除
 菌機を導入する自治体はあるが、新
 型コロナウイルスに対する効果が
 確認できていないことから、慎重な
 調査研究が必要と考える。

☆ 今まで図書館に行かなかつた
 人や、行けなかつた人も電子図書館
 では、気軽に本を読むことができる。
 電子図書館の導入を検討してもら
 いたい。

教育部長 電子図書にメリットが
 あることは認識している。本市でも
 研究を進めたいと考えている。

☆ 書籍除菌機を導入している市
 は北河内7市の内、何市あるか。

教育部長 6市である。

☆ 本市だけが未導入ということ
 に驚いた。電子図書館においても、
 市民によりよいサービスが提供で
 きるよう要望する。



ヤングケアラー支援について

☆ ヤングケアラーとは病気や障がいのある家族の介護や兄弟の世話、家事を担いながら学校に通っている18歳未満の子どもをさす。日本は実態把握や支援体制の整備が遅れている。本市において、ヤングケアラーの認識、そういった悩みなどの現状を把握しているか。

教育部長 詳細な調査は行っていないが、学校現場における日々の見守りを通し、様々な事情により学校生活に支障をきたしている児童生徒の把握に努めている。

☆ ヤングケアラーは社会での認知度は低いですが、子どもたちの声なき声をキャッチして、まずは実態把握をしっかりと行い、支援の手を差し伸べる施策を講じ、一人も置き去りにしない支援策の検討をお願いする。

島 弘 一 議員



シルバー人材センターへの委託料について

☆ 本市が発注する時は、安全費の計上をしているのか。

都市整備部長 シルバー人材センターへの委託料については、府が定めた標準積算基準書を基に設計し、

業務に必要な安全費などは共通仮設費に計上している。

☆ シルバー人材センターが田原中央線で枯れ葉清掃していたが、車にひかれるのではと心配だ。ガードマンの設置は考えにないのか。

都市整備部長 共通仮設費の安全費で賄えないガードマン等は、発注者から交通安全費を別途計上するのが通常である。

☆ 安全確認のためにカラーコーンを置くなどするが、前を見ていない運転手もいる。安全対策を考えてほしいが、他市状況はどうか。

都市整備部長 ガードマンをつけているところもあると聞いています。安全面だが、シルバー人材センターにも作業については十分周りに注意するよう、改めて伝えたい。

市役所駐車場のレイアウトや雨天時の雨除け屋根について

☆ 雨天時に、市役所玄関に車を横づけして乗降できる構造にすれば、障がい者や新生児連れの市民が雨に濡れずに庁舎へ入れる。こういった配慮はできないか。

総務部長 大阪府福祉のまちづくり条例ガイドラインでは、車椅子使用者用駐車施設の上には、屋根またはひさしの設置が望ましいと示されているが、本市駐車場はこの整備

水準に至らず、課題と認識している。今後の市庁舎建替えなどに合わせ、ユニバーサルデザインの観点から、施設の整備を行っていく。それまでの間も、対応可能な部分は改善していきたい。

☆ 市庁舎の建替えは時期が未定であり、その答弁では了承しがたい。正面玄関を元々ひさしのある国道163号側から東側へ変えたことで、正面玄関にひさしがなくなった。土砂降りの日に、新生児連れや車椅子の市民が車から降り庁舎内に入るまで、職員が交代で傘を差し出して迎えられるが、特に車椅子の人が一人で来庁した場合は、傘をさすのも難しく、雨ざらしで大変な思いをしている。そういった場合にも屋根があれば問題ない。この件は、同会派の長畑議員も6月議会を指摘しており、障がい者用駐車スペースにおける車椅子専用区画を求めている。私も専用駐車スペースを建物の近くに移動させ、屋根を設置すればよいと考えるが、意見を聞く。

総務部長 建物へのひさしの設置や、車椅子使用者用駐車区画の再配置は、その構造物が建物との扱いを受ける可能性があり、建築基準法上の課題や、往來する来庁者の安全確保などの観点、また様々な諸課題を

整理の上、その可否を検討すべきと考えている。

☆ 雨天時の障がい者への配慮は。
総務部長 府条例のガイドラインで望ましいとされている方向をめざすという、議員と同じ考えに立っている。ハード整備ができるまで、人が関わり支援するようなソフト面も視野に、可能な部分は状況に応じて対応していきたい。

☆ 人かい作戦とのことだが、担当の人材が必要となり、業務に支障があると思う。

岸田 敦子 議員



会派に属さない議員
岸田 敦子 議員
コロナ禍における施策の実施・拡充・周知について

☆ 今、自治体が住民の命と暮らしを守るため重点を置くべきはコロナ対策の強化である。その観点から国民健康保険と後期高齢者医療の傷病手当金の支給件数、学校で陽性者・濃厚接触者と確認された場合の対応、登校していない子どもへのタブレット授業の実施等について、見解を求める。

健康福祉部長 傷病手当金の支給件数は、11月末現在、本市国民健康保険で3件。大阪府後期高齢者医療

広域連合では府内全体で4件だが、本市の該当者はない。

教育部長 学校で陽性者が確認された場合、保健所が疫学調査による濃厚接触者の特定を行うため、保健所や関係機関と相談、連携して消毒等の感染拡大防止対策を行う。なお、12月3日付文部科学省の学校における衛生管理マニュアルの改訂を受け、陽性者が確認された場合は臨時休業を直ちに行うのではなく、保健所と相談の上、教育委員会が判断する。

登校していない子どもへの学びの保障については、今年度配備するタブレットPCを活用し、校内での授業実践を重ねながら、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業やふだんの家庭学習等も想定し、学習を保障する方策について検討を進める。

★ 寝屋川市は、濃厚接触者としてPCR検査を受けている段階で、関係する学年を休校にする。教員や生徒に陽性者が判明したら、担任のクラスは2週間休業。中学校では、担任するクラスの生徒全員と全教職員のPCR検査を実施する。結果が分かるまで学校を休校して、小中学校で3名以上の感染者を確認すれば2週間完全休校にする方針。本市

も寝屋川市並みに対処方針を改めるべきではないか。

教育部長 国や大阪府の通知などを参考にしながら、保健所と相談し、様々助言ももらい進めている。今後、他市事例も参考に、より良い方策を探っていきたい。

★ 生活保護のケースワーカーに1人欠員がある。対応を早急に考えるべき。

総務部長 法定の基準による対応が必要。採用に向けて現在取り組んでおり、採用に至れば、課題は解消できると考えている。

加齢性難聴の方への補聴器補助制度について

★ 高齢になると加齢性による難聴で補聴器が必要な人が多いが、精度の高い補聴器は数十万円する。補聴器が買えない人は人と話すのがおっくうになり、外出を控え、認知症の原因ともなる。こうした悪循環解消のため、補助金制度をつくってほしいとの切実な声が寄せられている。制度創設を求める。

健康福祉部長 加齢による聴力の低下は、生活する中で様々なトラブルが発生することがある。その結果、高齢者が閉じ籠もりがちになるなど生活不活発によるフレイルや認知症の発症等の可能性があるこ

とは認識している。しかし、本市は、聴覚の身体障がい者手帳所持の人へ補装具費の支給を行っており、加齢性難聴の人への補助制度の創設については、まずは他市事例等の調査研究を進める。

会派に属さない議員
渡辺 裕 議員



公共施設再編について

★ 総合センター図書館の自習席数と利用状況は。

教育部長 勉強机として使えるのは36席、そのうち児童用を除いた一般向けが20席。

★ 20席では勉強する環境が整っていないとは言えない。図書館は勉強読書等の非常に重要な知の拠点である。今後、公共施設再編を進めていくうえで、図書館をどうするかについては、しっかりと考えてもらいたい。

教育長 将来的には、総合センター図書館がオンラインも含めた知の拠点になってほしいという思いがある。

★ 自習席の確保という観点から、教育文化センター、福祉コミュニティセンターの会議室の活用が重要だが、その利用状況は。

教育部長 教育文化センター第1会議室約36%、第2会議室約31%。
健康福祉部長 福祉コミュニティセンターのプレイルーム約14%、集会施設約26%、第1活動室約33%、第2活動室約20%、第3活動室約29%、ふれあいルーム約20%。

★ 施設の複合化により、空き会議室を利用するなど施設の有効活用につながる。そのうえで、予約システムを導入すれば、総合センター図書館の一般の人の自習席が20席という極めて少ない現状から、常に100席から200席の自習席を確保できるといった状況に転換させることは十分可能である。

★ 市役所及び総合センターの駐車台数と利用状況は。

総務部長 市役所が59台、総合センターが77台。

★ 総合センターは土日にな大きな行事を行う際には満車になる。一方で、市役所等の公共施設は土日等の休館日には駐車場が使用できず非効率な運用になっている。このような現状の公共施設の駐車場についての認識は。

総務部長 指摘の通り、公共施設の駐車場は非効率な運用になっているという考えを持っている。

★ 土地の面積が四條畷市の総合



センターより狭い河内長野市の複合化施設を参考に、単純に比例計算すれば、四條畷市の複合化施設では、224台の駐車台数を確保することができると。また、平日は市役所に来る人が駐車場を利用し、土日は行事がある時に利用が集中する総合センター駐車場の特性を考えると、複合化施設であれば、必然的にそれぞれの駐車場の利用が緩和されることになる。

☆ 四條畷南中学校跡地にある活断層についての市の考え方は。

総務部長 市では学識経験者の見解を踏まえ、南中学校跡地に新たな施設を整備していくことや既存校舎を活用していくことは、いずれも可能であると認識している。

☆ 大学教授等の見解をもとに考えれば地震の「揺れ」に対しては耐震構造化で対応すべきで、断層の「ずれ」に対しては建物の配置の見直しで対応すべきと考える。これらの認識は、市民、公共施設再編検討会の委員に理解してもらう必要がある。その他、健康寿命について質問しました。



隠ビジョンの会
長 畑 浩 則 議員



給食費の公会計移行について

☆ 公会計移行については遅れが生じている状況とのことだが、予算要求はしているのか。

教育部長 業務システムの導入など予算要求を行っている最中。

☆ 何年度を目途に公会計への移行を進めているのか。

教育部長 最短の令和4年度。

路上喫煙禁止の啓発について

☆ スポンサー企業を募集し、電柱に取り付ける啓発看板に企業名を入れ、枚数を増やして欲しいが。

市民生活部長 様々な課題がある。

☆ 他市の工事業者が本市内にあるコンビニや駐車場へいくのに、相当数の人が喫煙しながら道路を歩いていたが、本市内や本市に隣接する場所で開発行為等が行われる場合、何か対策は取れないか。

市民生活部長 当該建設工事業者との事前協議などの機会を通じ、路上喫煙防止の徹底に向けた協力を依頼する。小規模開発時には、市職員が市内をパトロールし、指導、啓発を行いたいと考えている。

☆ 他市から本市に来られる外国人への対策は。

市民生活部長 日本語の理解力に課題がある外国人作業員への対応

としては、当該作業員を雇用する者を通じ指導を行うとともに、路上喫煙が禁止であるルールを伝えるため、英語、中国語、韓国語、ベトナム語などに対応したチラシを作成し周知啓発に努める。

☆ 路上喫煙重点禁止区域に指定されていない場所での、周知啓発に努力するよう要望する。

植栽や雑草の管理について

☆ 6年以上前には、もっと適切に植栽や街路樹、また、雑草の管理を行っていたと思うが。

都市整備部長 街路樹の剪定等については、過去と同様の作業内容で行っている。しかし、府道などを管理している大阪府枚方土木事務所

に現況を確認したところ、平成26年には年に3回程度行っていた街路樹の剪定は、ここ数年、樹木の種類に依りて年に1回から3回程度の実施に変更していると報告を受けた。

☆ 市から府へもう少しどうにかならないかとの投げかけは必要だと思ふが。

都市整備部長 大阪府枚方土木事務所と意見交換を行う際には、河川の浚渫、除草、樹木伐採等の管理に

ついて、部分的に回数を増やすことなど要望している。また、街路樹の管理についても同様に要望したいと考えている。

☆ 空き家における雑草がひどい状況でありながら、どれだけ市から頼んでも持ち主がほったらかしである場合、市の予算で雑草のカットをし、その後、持ち主にかかった費用を請求することはできないのか。

市民生活部長 法令上何らかの根拠があれば一定の対応ができる場合もあるが、通常は、土地所有者の同意なしに当該地に立ち入る行為や草刈りをする行為は法令等に違反することから難しいと考える。

☆ 建物は朽ちていく。今後、建物が倒壊しそうで、すぐにでも解体しなければならぬ時は必ず来るが、その時になって慌てなくても良いように、行政代執行も視野に入れた対策を考えることを要望する。



2月定例議会の予定

■本会議

- 2月 24日(水) 初 日 : 所信表明・市政運営方針演説・議案審議
 3月 8日(月) 2 日目 : 代表質問・議案審議
 22日(月) 3 日日 : 付託議案の採決・一般質問
 23日(火) 最終日 : 一般質問

■委員会

- *総務建設常任委員会 3月 9日(火) : 付託議案の審査
 *教育福祉常任委員会 3月 10日(水) : 付託議案の審査
 *予算決算常任委員会 3月 11日(木) : 付託議案の審査
 15日(月) }
 16日(火) } 令和3年度一般会計予算の審査
 17日(水)

時 間:原則午前10時から

場 所:本会議は、議場(市役所本館3階)
 委員会は、委員会室(市役所本館3階)

◎日程は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

TEL 072-877-2121(代表)

TEL 0743-71-0330(代表) (内線222)

令和2年12月定例議会における議場映像ライブ配信の
 アクセス件数は、826件でした。

市のホームページで 会議録がご覧になれます

市ホームページの「四條畷市議会」のコーナーから、定例議会・臨時議会の本会議の会議録等がご覧いただけます。

12月定例議会の
 会議録の掲載は
 3月中旬の予定です。



ホームページアドレス <https://www.city.shijonawate.lg.jp/>

議場映像配信の お知らせ

本市議会では本会議の録画映像をインターネットで配信しています。また、本会議開会中はライブ配信も行っております。お持ちのパソコン・スマートフォンから生の議会をご覧になれます。詳しくは、ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス

<https://www.city.shijonawate.lg.jp/>

